

経済産業省における女性の職業選択に資する情報の公表及び
特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況

令和元年 7 月
経済産業省

1. 国家公務員採用試験からの女性の採用状況

	総数(人)	うち女性(人)	女性の割合(%)
総合職	85	32	37.6%
一般職(大卒程度)	159	62	39.0%
一般職(高卒程度)	13	5	38.5%
合計	257	99	38.5%

※1 上記は平成31年4月1日付け採用者の値。

※2 「総合職」とは、国家公務員採用総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)をいう。

※3 「一般職」とは、国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験、高卒者試験)をいう。

【出典】 内閣人事局「女性国家公務員の採用状況フォローアップ」(平成31年4月12日付け)

2. 女性職員の在職状況及び登用状況

	総数(人)	うち女性(人)	女性の割合(%)
在職者	7,576	1,791	23.6%
本省課室長相当職	1,248	115	9.2%
国の地方機関課長・ 本省課長補佐相当職	2,896	523	18.1%
本省係長相当	1,254	423	33.7%

※1 上記は平成30年7月1日付けの値。

※2 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)、専門行政職俸給表及び指定職俸給表の適用を受ける職員が対象。

※3 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表(一)7級から10級相当職の職員を、「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは同俸給表の5級及び6級の職員を、「本省係長相当職」とは同俸給表(一)の3級及び4級相当職の職員をいう。

【出典】 内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」(平成30年11月2日付け)

3. 職員の育児休業の取得状況

	男性職員			女性職員		
	新規取得者数(人)	当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数(人)	取得率(%)	新規取得者数(人)	当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数(人)	取得率(%)
経済産業省	10	87	11.5%	56	57	98.2%
資源エネルギー庁	2	12	16.7%	0	0	-
特許庁	17	70	24.3%	30	30	100.0%
中小企業庁	1	6	16.7%	0	0	-
経済産業省計	30	175	17.1%	86	87	98.9%

※1 上記は平成30年度の値。

※2 「新規取得者数」とは、平成30年度中に新たに育児休業（再度の育児休業者等を除く。）を取得した人数をいう。

※3 「当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」とは、男性職員は同年度中に子が生まれた男性職員、女性職員は同年度中に産後休暇が終了した女性職員（平成29年2月3日から平成30年2月2日までに出産した女性職員（産後の特別休暇中に子が死亡した場合等を除く。））をいう。

※4 「取得率」とは、「平成29年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」に対する「新規取得者数（平成29年度中に新たに育児休業を取得した者（平成26～28年度に取得可能となった職員数を含む。）」の割合をいう。このため、取得率が100%を超えることがある。

【出典】 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（平成29年度）の結果について」（平成30年9月28日付け）

4. 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の使用状況

	平成28年度中に子が生まれた男性職員数(人)	配偶者出産休暇		育児参加のための休暇		育児参加のための休暇	
		うち配偶者出産休暇を使用した職員数(人)	使用率(%)	うち育児参加のための休暇を使用した職員数(人)	使用率(%)	うち合わせて5日以上休暇を取得した職員数(人)	使用率(%)
経済産業省	87	79	90.8%	72	82.8%	63	72.4%
資源エネルギー庁	12	12	100.0%	12	100.0%	7	58.3%
特許庁	70	58	82.9%	61	87.1%	48	68.6%
中小企業庁	6	3	50.0%	3	50.0%	2	33.3%
経済産業省計	175	152	86.9%	148	84.6%	120	68.6%

※ 上記は平成29年度の値。

【出典】 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（平成29年度）の結果について」（平成30年9月28日付け）